

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	(公下)事業予備費	会計名称	公共下水道特別会計		担当課	下水道課		
		予算科目	4 款 1 項 1 目	事業番号	9430	所属長名	角田栄治	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	岡本智和		
法令根拠等	下水道法				実施期間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	潤いのある水環境づくり						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	子どもからお年寄りまでが快適に生活できる環境を構築							
事業の対象	公共下水道処理区域			事業の目的	予定外の支出及び予算を超過した支出へ対応するため準備しておく費用である。			
事業の内容（整備内容）	不測の事態が生じた場合、予備費を執行することですばやく対応する。			評価事業としないこととした理由	予算外の支出に即応するための費用としており、評価に値しないため			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費		1,000	0	0	0	118	予備費	千円	0	0	0	118
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
	一般財源	0	1,000	0	0	0	118						
職員の人工（にんく）数		0.01	0.05				0.05						
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費＋人件費		81	1,401				519						
主な実施主体				実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
						1,000	1,000	1,000	1,000	3,000	7,000		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	極力予算対応できるように精査		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	不測の事態に対応するため、継続が必要である。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	